

# 特定地域を対象とする景況判断調査の 最近の実施・公表の状況と特徴点

山 田 茂

## 目 次

- 1 独自実施の背景と実施状況の把握方法
  - 1.1 独自実施の背景
  - 1.2 考察の対象と実施状況の把握方法
- 2 最近の実施状況の概要と特徴点
  - 2.1 実施機関数
  - 2.2 開始時期および実施上の変更
  - 2.3 実施周期
  - 2.4 対象地域・対象企業数
  - 2.5 調査方法と回収率
  - 2.6 サイト上での提供情報の範囲
- 3 むすびにかえて

全国を対象地域とする企業を調査客体とした景況判断調査において景況の改善を示す調査結果が最近次々に公表されているが、景況判断の地域間の相違は隣県の間でさえ依然として大きい。筆者は、山田（1998）・山田（2000）・山田（2001）・山田（2003）などにおいて都道府県域およびさらに狭い地域に所在する企業・事業所などを調査客体として景況判断調査が数多く実施されていることを指摘した。その後特定地域および全国を対象とする景況判断調査の実施自体においても種々の変動が生じているので、以下では特定地域を対象とする景

## 2 特定地域を対象とする景況判断調査の最近の実施・公表の状況と特徴点（山田）

景況判断調査の最近の実施状況とその集計・公表における特徴点を考察する。

### 1 独自実施の背景と実施状況の把握方法

本節では景況判断調査が全国を対象とする調査と並行して各地域において独自に実施される背景、本稿の考察の対象および実施状況の把握方法について述べる。

#### 1.1 独自実施の背景

はじめに地域独自の景況判断調査が実施されている背景をみておこう。

まず地域別景気動向指数を利用して各地域の景気動向自体の方向性をみてみる。地域別景気動向指数は2006年9月現在36道府県を対象に作成されている<sup>1)</sup>。表1-1に2005年4月以降の15ヶ月分の地域別景気動向指数および全国を対象として作成されている景気動向指数の一致指数値を示した。この期間を通じて全国を対象とする景気動向指数の一致指数値が景気の悪化を意味する50を下回っていた月は3ヶ月だけ（うち2ヶ月の指数値は45.5）である。したがって、この期間は全体として景気好転期であったといえるが、地域別景気動向指数が50を下回っていた道府県が毎月数県から20県程度みられる<sup>2)</sup>。このような全国とは異なる景気動向を示していた道府県が相当数存在する状況は、景気の悪化期が大半を占めていた2001年～2004年にもみられた<sup>3)</sup>。したがって、全国状況と異なった景気動向を示す地域が景気的好転期・悪化期を問わず最近では常に相当数存在しているとみて良いだろう。このような地域間の景気動向の相違の背後には所在企業の業種別構成や規模別構成などが地域間においてかなり異なっていることが作用しているのではないかと考えられる。このため景況判断の動向に関する都道府県単位の調査結果が同一ブロック内の隣県の間でさえかなり異なっていることは、当然のことと言える<sup>4)</sup>。地域的には大企業・サービス業など業況が比較的良好な企業の本社が集中している関東地方が他の地方と比べて好転傾向を示すことが多い。

表1-1 道府県を対象地域とする景気動向指数の一致指数値

一致指数の値	該当道府県数 <sup>1)</sup>				全国 DI
	50未満	50	50以上	合計	
2005年 4月	11	3	23	37	72.7
5月	10	2	25	37	63.6
6月	5	2	30	37	100.0
7月	20	2	15	37	*45.5
8月	6	1	30	37	77.3
9月	13	3	21	37	63.6
10月	8	1	28	37	81.8
11月	8	1	28	37	63.6
12月	3	3	31	37	90.9
2006年 1月	5	0	31	36	77.3
2月	12	1	23	36	*45.5
3月	14	1	21	36	*9.1
4月	15	2	19	36	81.8
5月	10	2	24	36	81.8
6月	12	3	21	36	90.9

1) 2006年1月以降沖縄県分（琉球銀行）公表中止。

このように都道府県単位でみた景気動向と景況判断の動向が最近地域間でかなり相違している中で、都道府県内の各エリア所在の企業による景況判断も相当異なっていることが予想される。なぜなら県内の各エリアの間についても所在企業の業種別構成・規模別構成などの相違の程度がかなり大きい場合があるためである。表1-2に道府県域内のエリア別の結果が公表されている10件の景況判断調査による域内のエリア別 DI 値のレンジを示した。

このうち最も長い時系列が利用できる宮城県商工会議所連合会による調査では59回分のデータのうち49回分においてエリア別 DI 値の最高の地域と最低の地域の差（レンジ）が10%を上回っていた（例えば、2005年第4四半期分の調査では最高の仙台商工会議所管内の-2.3%に対して、最低の気仙沼商工会議所管内は-21.7%であるので、レンジは19.4%）。これに対して DI 値の前期と比べた変化は各エリアとも毎回それほど大きくないので、県内の他のエリアとの相違はほとんどの時点において前期からの変化の幅を大幅に上回っている。このほか

4 特定地域を対象とする景況判断調査の最近の実施・公表の状況と特徴点（山田）

表1-2 景況判断調査結果の県内ブロック間格差

都道府県	実施主体	調査名	項目	県内 ブロック	データの始期	2006年9月時点 の最新調査		DI値の レンジの 平均	入手 データ 時点数	レンジの値 <sup>1)</sup> が 10以上の時点数
						対象数	回答数			
北海道	道企画振興部	企業経営者意識調査	業況感	6	2003年第3Q	1000	643	27.2	12	12
宮城県	県商工会議所連合会	景気動向調査	営業利益	6	1990年第3Q	1000	495	15.2	59	49
栃木県	県企画部統計課	産業景気動向調査	県内の景気	3	2004年第3Q	1221	741	8.2	7	3
神奈川県	県中小企業センター	景気動向調査	現在の業況	8	2002年第2Q	2000	1175	23.0	17	16
長野県	県中小企業振興公社	小売業景況調査	現在の業況	4	2005年第1Q	600	266	14.3	30	21
岐阜県	県産業経済振興センター	景況調査	景況	5	2005年第2Q	1000	451	34.5	6	6
三重県	県産業支援センター	景況調査	今期景況感	9	2003年第4Q	1000	284	60.6	11	10
滋賀県	県商工観光労働部	景況調査	業況	7	2005年第3Q	-	627	53.9	4	4
大阪府	府立産業開発研究所	景気動向調査	前期比業況	5	2001年第1Q	-	1980	15.1	22	18
広島県	県商工会議所連合会	景気観測調査	景況	13	1999年第2Q	1170	838	42.3	29	29

1) 指数値はいずれも「好転」―「悪化」, 「上昇」―「下落」のような選択肢の回答率の間の差として算出。

2) レンジは、指数値が道府県内の最高のブロックと最低のブロックとの差。単位は%。

の各道府県においても域内エリアのDI値の間に10ポイントを越えるかなり大きな差が大半の時点にみられる。道府県内の各エリアの中では大企業・サービス業企業の比重が大きい道府県庁所在都市のエリアがその他のエリアと比べて好転傾向を示した場合が多い。

これらの調査の対象企業数は、小売業に限定した長野県の調査（600社対象）以外はほとんど1千社以上あり、道府県域を対象地域とする各種の調査の中では規模が大きいといえる。地域別景況判断調査の調査結果をエリア別・業種別・規模別などに分割して表章したものが一定の代表性を持つためには、後に述べるように各区分それぞれに相当数の企業による回答を確保する必要があるため、これらの調査では対象企業数の規模が大きい設計となっているのであろう。

他方、既存の全国を対象とする景況判断調査の一部については都道府県別などの地域別集計が提供されているが、各地域の利用者にとってこれらの集計における対象企業数に満たされない点があるために地域独自の調査の実施あるいは既存の全国調査の地域別対象企業への追加が検討された可能性がある。そこで、既存の全国を対象地域とする景況判断調査の地域別割り当て数を見てみよう。表1-3には一定規模以下の中小企業に限定した調査（「中小企業景況調査」・「全国小企業動向調査」）および比較的大きな企業に限定した調査（「法人企業景気予測調査」）における対象企業の割り当て数が少ない県の例を示した。

「中小企業景況調査」の対象企業の全国総数はこの種の調査の中では最も多い（約1.9万社）が、300社未満しか割り当てられていない県が十県近くある。「全国小企業動向調査」の対象企業の全国総数もかなり多い（約1.1万社）が、国民生活金融公庫の取引先に対象を限定したものであり、200社未満しか割り当てられていない県が十五県前後ある。「法人企業景気予測調査」（資本金100万円以上対象、2004年6月に前身の2調査を統合して開始<sup>5)</sup>）の対象企業の全国総数（約1.5万社）も比較的多いが、対象社数が100社程度しかない場合が十県近くある<sup>6)</sup>。これらの調査において100社~200社程度の回答しか得られなかった県についての結果を、業種別・県内エリア別・企業規模別などに分割した場

6 特定地域を対象とする景況判断調査の最近の実施・公表の状況と特徴点（山田）

表 1-3 地域別割り当て対象社数<sup>1)</sup>の例

実施主体	中小企業庁・中小企業基盤整備機構	国民生活金融公庫		財務省・内閣府	
調査の名称	「中小企業景況調査」	「全国小企業動向調査」		「法人企業景気予測調査」	
対象企業	資本金3億円または 従業員300人未満の企業 (一部業種はさらに小規模に限定)	取引先(従業員30人未満、 一部業種は10人未満の企業)		資本金1000万円以上の法人企業	
地域別 割り当て数	全国 18890社	全国 10617社	全国 15048社		
	滋賀県 252社	徳島県 103社	徳島県 84社		
	高知県 255社	石川県 130社	高知県 88社		
	鳥取県 271社	香川県 131社	秋田県 95社		
	和歌山県 272社	山梨県 136社	宮崎県 96社		
	沖縄県 281社	栃木県 154社	岩手県 97社		
	福井県 283社	三重県 159社	奈良県 99社		
	島根県 285社	群馬県 166社	青森県・和歌山県 100社		

1) 各調査の2006年5月～6月実施分。

合、一つの区分に含まれる回答企業数が数十社程度となる可能性は大きい。

上記以外の全国対象の景況判断調査は、地域別の対象数がさらに少ない場合が多く、そのため地域別の集計の提供が一部の都道府県についてのものだけであったり、数県単位のプロック別集計までのものが多い<sup>7)</sup>。表1-4に、全国対象の主要景況判断調査の地域別集計の提供状況を掲げた。

このうち中小企業に限定している場合は調査の実施機関の融資先<sup>8)</sup>・企業団体の会員企業などの特定の属性を持つ企業に限定している調査が多く、その結果の代表性には特に注意を払う必要がある。なお、山田(2003)でも同様の一覧表を掲げたが、その後財務省「景気予測調査」・内閣府「法人企業動向調査」は統合され、日本政策投資銀行「景況感調査」・UFJ総研「UFJ短観調査」・経済産業省「企業動向調査」は実施されなくなった。

ここで本社が地域外に所在する企業の出先事業所の扱いについて触れておこう。全国を対象地域とする景況判断調査の大部分は、事業所単位で実施されるものを除いて企業単位で実施されており、本社とは別に出先事業所が対象となることはない<sup>9)</sup>。これに対して地域別景況判断調査では、本社が地域外に所在する企業であってもその所属事業所が地域経済に対して大きな影響を与える規模である場合などには、その事業所を調査対象に含めている場合が多い。なお、対象企業の選択の際には有力な地場産業の存在などの各地域における所在

表1-4 全国を対象とする主要景況判断調査<sup>1)</sup>の地域集計の公表状況

作成主体	調査の名称	周期	対象の範囲	全国調査の規模 <sup>2)</sup>		景況判断項目の地域表章 <sup>3)</sup>	
				対象数	回答数	ブロック	都道府県
中小企業庁・ 中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査	四半期	中小企業基本法の規定による中小企業 資本金3億円/従業員300人未満の企業 (一部業種はさらに小規模に限定)	18890社	18315社	○	○
信金中金総合研究所	中小企業景況調査	四半期	従業員300人未満の取引先	16212企業	14530企業	○	△
財務省・内閣府	法人企業景況調査	四半期	資本金1000万円以上の法人企業	15048社	11485社	○	○
帝国データバンク	景況動向調査	月	協力承諾企業 (中小企業比率: 75.8%)	20071社	9997社	○	△
日本銀行	全国企業短期 経済観測調査 <sup>4)</sup>	四半期	資本金2000万円以上の民間企業	9964社	9775社	○	△
国民生活金融公庫	全国小企業動向調査 <sup>5)</sup>	四半期	取引先 (従業員30人未満、 一部業種は10人未満の企業)	10617社	7142社	○	△
中小企業金融公庫	中小企業動向調査	四半期	取引先 (中小企業庁調査とほぼ同一)	13445社	6544社	○	△
全国商工会連合会	中小企業景況調査	四半期	会員企業	8000企業			○
厚生労働省	労働経済動向調査	四半期	常用労働者30人以上を雇用する 民営事業所	5408事業所	2732事業所	×	×
総務省統計局	個人企業経済調査 <sup>6)</sup>	四半期	「製造業」、「卸売・小売業」、「飲食店、 宿泊業」及び「サービス業」個人企業	約4000事業所		×	×
全国中小企業団体中央会	中小企業月次景況調査	月	情報連絡員の所属組合	約3000組合			○
日本商工会議所	早期景況観測調査	月	個別会議所ごとの業種組合	2590組合		○	×
日本生命保険相互・ ニッセイリース	景況アンケート	半年	取引先中心 (従業員300人以下 1018社)		1852社	○	
商工組合中央金庫	中小企業月次景況観測 同友会景況調査	月	取引先 (製造業450社、非製造業550社) 会員企業 (平均正規従業員数37.2人)	1000社	1000社	×	×
中小企業家同友会全国協議会	同友会景況調査	四半期	会員企業	2366社	990社	○	

1) 1000対象未満・特定業種対象の調査を除く。2) 2006年9月時点での調査結果公表の最新分。3) ○は全地域について表章、△は一部地域について表章を確認。×は表章なし。4) 一部の支店は全国調査の標本に独自標本の回答を加えて公表。県別集計非公表は神奈川県・群馬県を除く関東地方、岐阜県・三重県・滋賀県・和歌山県、山陰・南九州等。県内の分割表章は北海道・福岡県。5) 県内の分割表章は北海道・山形県・石川県・福岡県。6) 景況判断項目には都市規模別集計あり。営業状況項目にはブロック別集計あり。

企業の業種構成の全国との相違にも配慮したと考えられる。

つぎに、景況判断調査の結果の公表に伴って実施主体に発生するメリットについてみておこう。後に示すように調査結果は実施機関のインターネット・ページに収録されることが多くなった。景況判断調査の結果は地元企業関係者などの間で一般に関心が高く、新しい調査結果の判明に伴う更新が比較的短期間で行われるため<sup>10)</sup>、収録サイトの他のページの閲覧のきっかけとなる頻繁な再閲覧が期待できる。このため調査結果は実施機関にとって魅力的なコンテンツといえる。

また、多くの地域金融機関は景況判断調査の実施と公表を、自機関の「地域密着型金融推進計画」の中で地域貢献の具体的な活動として掲げている。この計画はその策定とその進捗状況の定期的な公表を中小・地域金融機関が金融庁から要請されているものである。次節で見ると実施例が多い小規模な地域金融機関の営業担当者が融資先の聞き取り調査として景況判断調査を実施する場合には、費用もそれほど必要ではない（融資先企業の責任者と定期的に直接面談すること自体の効果も期待できる）。これらの点を考慮すると、調査結果を自身で利用できること以外にも実施主体には相当のメリットが生じていると考えられる。

なお、実施機関が深刻な経営不振となった場合でも景況判断調査が中断されずに実施されている例も少なくないので、調査実施のメリットは広く認識されているのであろう。

## 1.2 考察の対象と実施状況の把握方法

ここで本稿の考察の範囲に触れておきたい。本稿の考察の主な対象は、山田（2003）と同様に都道府県域またはそれを分割した特定地域に所在する企業・事業所・企業団体の下部組織などを調査客体とする景況判断調査に限定する。また、これらの調査と共通点が多い複数の都道府県を包含する東北地方・中国地方のようなブロックを対象地域とする調査および全国を対象とする調査の地域別集計も本稿の考察の対象に含める。



つぎに本稿における景況判断調査の実施状況の把握方法について述べる。以前は各地域に所在する実施機関自身による公表内容を早期に入手することは非常に困難であり、実施機関以外による引用・メディアの報道などによるほかはなかった。そのため全国各地で実施されている多数の調査の網羅的な検索を短期間に行うことは事実上不可能であった<sup>11)</sup>。

しかし、数年前からインターネットによる調査結果の公表が普及し、地元紙・全国紙の記事データベースの利用も可能になったので、網羅度の高い把握が比較的容易になった。

今回の検索も、前回の検索<sup>12)</sup>とほぼ同様の次のような方法で2006年7月～9月に実施した。すなわち、各調査の実施機関自身がインターネット上に公表した内容および地元紙・全国紙の記事データベースに収録されている関連記事を対象に検索を行った（新聞記事に含まれている情報はほとんどの場合絶対量が少なく、調査結果の概要に限定されている場合が多いので、主に実施機関自身がインターネット上に設けているページを検索のための手がかりとして利用した）。

ここで「キーワード検索」による調査結果の把握に関する制約について述べておきたい。今回の検索も、前回の検索で把握した調査結果を収録したインターネット・ページおよび企業を対象とする全国規模の調査を実施している団体の地方組織などのページを再チェックしたほか、景況判断調査の一般的な名称を用いて「キーワード検索」を実施した。新聞記事データベースにも同様の検索を行った。表1-5に景況判断調査の一般的な名称の例を示した。

表1-5 景況判断調査の名称の例

中心的概念	具体的な名称
景況	景況調査 景況感調査 景況アンケート 景況リサーチ 景況レポート
業況	業況調査 業況アンケート 業況見通し調査
動向	企業動向調査 経営動向調査 景気動向調査 地域動向調査 景況動向調査
観測	経済観測調査 景況観測調査
見通し・予測 (周期)	景気見通し調査 経営見通し調査 経営予測調査 経営環境予測調査 四半期調査 クォーターサーベイ 月例調査
その他	経営者意識調査 企業アンケート

## 10 特定地域を対象とする景況判断調査の最近の実施・公表の状況と特徴点（山田）

景況判断に関する項目を含むほぼ同様の内容の調査であっても、名称がこのように多様であるために、表1-5に掲げた名称以外の調査が今回の検索による把握から漏れてしまった可能性が若干ある。

## 2 最近の実施状況の概要と特徴点

以下では今回の検索によって把握した地域別景況調査の実施状況の概要と特徴点を山田（2003）同様実施機関の属性別の傾向を中心に考察する。なお、実施機関が小規模なほど調査実施に関わる基本的な情報（開始時期・対象企業の選定方法・回収方法・回収率など）を利用しやすい形で公表していない場合が多い。

### 2.1 実施機関数

企業・事業所による景況判断の状況は比較的早く変化するので、インターネット・サイトへの収録は印刷物への掲載よりも調査対象の性質に適した公表手段といえる。表2-1に調査結果をインターネット上に定期的に公表している機関数の推移を示した。ここでは、閲覧に制限がないページに結果を収録している機関に限定した（閲覧に制限があるページおよび有料ページに収録されている調査については後述）。調査結果の公表件数は、2002年頃までは急増していたが、その後は漸増傾向となっている。2006年1月～9月には約300の機関が実施した調査の結果を公表している。実施機関の属性別では、商工会議所・信用金庫などが多い。

同一機関が複数の調査を実施している場合は少数であり、具体的には対象企業の業種別・属性別に調査内容が異なる調査を別個に実施している場合<sup>13)</sup>および実施機関の前身が合併前に実施していた地域別調査を統合せずに継承している場合<sup>14)</sup>などである。

表2-1-1 特定地域を対象とする定期景況判断調査のサイト収録状況<sup>1)</sup>（1998年～2006年）

（単位：実施機関数<sup>2)</sup>）

実施主体の 属性 確認時点	中央 <sup>3)</sup> 省 庁の 出先機関	政府 <sup>4)</sup> 関係 機関	地方自治体 ・外郭団体		ブロック 経済団体	商工会議所を除く県域団体				商工 会議所 <sup>6)</sup> ・ 同県 連合会	個別企業 <sup>9)</sup>								
			都道 府県	市 <sup>9)</sup>		中小 <sup>6)</sup> 企業 団体中央会	商工会 <sup>6)</sup> 連合会	個別 業界 団体	その他 <sup>7)</sup> の経済 団体		電力 会社	都市 銀行	地方 銀行	第二 地方 銀行	信用 金庫	信用 組合	建設業 保証 会社		
																		新聞社	電力 会社
1998年9月	45	0	0	6	0	1	0	0	0	1	13	1	1	0	16	2	3	0	1
2000年3月	132	0	1	18	1	1	10	9	0	3	40	1	1	1	19	8	15	1	3
2001年3月	186	0	1	30	6	1	9	9	0	3	58	3	1	1	21	14	25	1	3
2001年9月	202	0	1	28	6	1	28	9	0	5	56	2	1	1	22	11	27	1	3
2002年12月	237	1	1	26	9	2	28	10	3	6	64	2	1	2	27	10	41	1	3
2003年6月	239	1	1	26	9	2	28	10	3	7	64	2	1	2	28	10	41	1	3
2005年12月	283	1	1	30	8	7	28	15	3	8	68	0	1	2	34	12	62	0	3
2006年6月	290	1	1	26	10	7	30	16	4	8	69	0	1	1	34	12	67	0	3
2006年9月	309	1	1	27	16	8	33	15	5	9	71	0	1	1	37	12	68	1	3

1) 確認時点の9ヶ月前以降に実施された調査を収録している場合だけをカウント。このほかサイトに調査結果が収録されていない調査約30件がメディアなどに結果を公表している。2) 複数の調査を実施している機関も1とカウント。複数の機関による共同調査は、参加機関それぞれをカウント。3) 国土交通省北海道運輸局。4) 沖縄振興開発金融公庫。

5) 系列シンクタンクを含む。6) 上部組織による全国調査の地域集計の公表を含む。

7) 工業会・経営者協会・中小企業家同友会など。8) 商工会議所県連合会による調査は、2006年9月現在6件。

9) うち政令指定都市は8市。

## 2.2 開始時期および実施上の変更

表2-2に、開始時期別に景況判断調査の件数を5年単位で示した（現在実施または公表が中断している調査も含めた）。1980年代までは5年単位でみて30件前後の調査が主に都道府県・政令指定都市・中規模以上の金融機関によって開始されている。全体として不況期であった1990年代には5年単位でみて50件前後まで開始件数が増加している。この時期の増加には信用金庫など小規模機関による多数の調査開始が含まれている。しかし、2000年以降の開始件数は1980年代までの5年間で約30件という水準に戻っている。これらの変動は、実施主体とその周囲における景況動向への関心のそれぞれの時期における強弱を反映したものであろう。

他方、実施が中断されたり、統合されたりした調査も少なくない。表2-3に、最近10年間に中断・統合などの変動があった調査の例を示した。

変動の理由は、実施主体の合併・消滅・系列化などの組織上の変動・財政難や同一地域での他の機関による類似の調査の増加などである。相当長期にわたって継続されていた大都市所在の商工会議所による調査が最近数件中止・統合されている。

表2-2 開始時期別調査件数<sup>1)</sup>

実施機関の属性	～1974年	1975～ 79年	1980～ 84年	1985～ 89年	1990～ 94年	1995～ 99年	2000年～	計
ブロック団体など <sup>2)</sup>	1	0	0	0	3	3	1	8
府県・政令都市など <sup>3)</sup>	5	8	10	3	8	6	2	42
その他の県域経済団体	1	0	0	0	2	4	5	12
地方銀行・都銀	14	4	6	4	7	6	2	43
第二地方銀行	3	2	2	2	5	1	1	16
商工会議所・同連合会	8	4	8	7	15	30	13	85
信用金庫・信用金庫	4	7	9	8	16	6	15	65
政令都市以外の市	0	0	2	1	1	3	2	9
計	36	25	37	25	57	59	41	280

1) 現在調査結果の公表が中断しているものを含む。

2) ブロック団体のほか東北電力・建設業信用保証3社を含む。

3) 国土交通省北海道運輸局・沖縄振興開発金融公庫を含む。

表 2-3 調査実施の変動の例

時期	内容	実施主体「調査の名称」
1997年	中止	北海道拓殖銀行「道内景気見通し調査」
2001年	統合	関西経済連合会・大阪商工会議所「経営・経済動向調査」
2001年	統合	札幌銀行・北洋銀行「道内企業の経営動向調査」
2002年	中止	中京銀行「中小企業動向調査」
2002年	中止	横浜商工会議所「中小企業景気動向調査」
	中止	名古屋商工会議所「経済経営動向調査」
2004年	中止	神戸商工会議所「経済経営動向調査」
	中止	岩手県産業振興センター「経営動向調査」
2005年	中止	UFJ 総合研究所「UFJ 短観（関西版・東海版）」
2006年 3月	中止	愛知銀行「企業動向調査」
2006年 3月	中止	大阪産業振興機構「下請取引動向調査」
2006年 6月	統合	大阪府・大阪市「景気観測調査」

### 2.3 実施周期

すでに述べたように、企業による景況判断の変化は企業の財務状況や賃金水準の変化などと比べて早いので、その把握には短い周期での計測の必要性が大きい。表 2-4 に、実施周期別の景況判断調査の件数を示した。

四半期調査が 8 割近くを占め、月・半年周期のものはそれぞれ 1 割程度しかない。半年以上の長い周期の調査、すなわち頻度が少ない調査は小規模機関によるものに多い。大規模機関との相違は、実施機関・回答企業の作業・経費の負担能力を反映したものであろう。月次調査の大半は、全国調査の一部として県域組織（中小企業団体中央会・商工会連合会）によって実施されているものである。

### 2.4 対象地域・対象企業数

つぎに各調査の対象地域をみてみよう。ほとんどの調査の対象地域は実施機関の主業務の対象地域と対応している。すなわち、都道府県・市とその外郭団体による調査の対象地域はその行政地域であり、企業団体・商工会議所による調査の対象地域は会員企業などが所在する都道府県・市町村の行政地域に対応している。金融機関による大半の調査の対象地域も、主な営業地域である。一

表 2-4 実施周期別調査件数<sup>1)</sup>

周期	月	隔月	四半期	半年	年	その他 <sup>4)</sup>	計
ブロック団体など <sup>2)</sup>	0	0	10	2	0	0	12
都道府県・政令指定都市など <sup>3)</sup>	2	1	27	6	4	0	40
商工会県連合会	0	0	15	0	0	0	15
中小企業団体中央会	31	0	4	0	0	0	35
その他の県域経済団体	1	0	10	2	0	0	13
地方銀行・都市銀行	0	0	28	8	1	0	37
第二地方銀行	0	0	9	3	0	0	12
個別商工会議所・県連合会	3	0	65	3	1	1	73
信用金庫・信用組合	3	0	62	3	1	0	69
政令都市以外の市	0	0	6	2	0	0	8
計	40	1	236	29	7	1	314

1) 2006年1～9月に実施された調査。同一機関による継続調査は1回だけカウント。同一機関が複数の調査を実施している場合は、それぞれをカウント。

2) ブロック団体のほか東北電力・建設業信用保証3社を含む。

3) 国土交通省北海道運輸局・沖縄振興開発金融公庫を含む。

4) 1年に3回実施。

体性のある経済圏外に所在する企業の回答が調査結果に区分されずに含まれていれば<sup>15)</sup>、特定地域の状況把握<sup>16)</sup>が目的である場合には制約が生じることになろう。

つぎに同一経済圏内での景況判断調査の実施状況をみてみよう。表2-5、表2-6に、同一都道府県域内での景況判断調査のさまざまな属性の実施主体による並行実施が多い大都市所在地域の状況を、東日本と西日本に分けて示した（大都市所在地域以外では景況判断調査の並行実施は少ない）。地域特性が比較的類似した地域であっても、実施機関が多い地域とそうでない地域があり、かなりの相違があるといえる。対象企業の属性が重ならない調査は、並行して実施されている場合が多い。また、同一あるいは隣接エリア内の競争関係にある実施主体（多くは地域金融機関）による調査実施が、未実施機関による調査への着手を促進した可能性がある。

ところで、企業・事業所を調査客体とする統計調査において協力を得られない場合が官庁によるものにおいても一般化している。民間機関が実施主体であ

表2-5 地域内並行実施の例（東日本）

対象地域	北海道	宮城県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	愛知県
都道府県	北海道	宮城県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	愛知県
実施主体の属性	都道府県	宮城県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	愛知県
ブロック	ブロック	東北経済連合会	さいたま	千葉	東京	(横浜)相模原 秦野 小田原 茅ヶ崎 平塚	中部経済連合会
	個別企業	北海道建設業保証 <sup>1)</sup>	埼玉	銚子	都信用金庫協会	横浜 さがみ	(UF)総研
	中小企業団体中央会	東北電力	埼玉	銚子	都信用金庫組合	横濱	県中央会
	業種横断団体	県中央会	埼玉	銚子	大東京信用組合	横濱	中小企業家同友会
都道府県	都道府県	県	埼玉	銚子		横濱	県
	道2調査	七十七	さいたま	銚子	八千代	横濱	名古屋 (愛知) (中京)
	地方銀行・都市銀行 (北海道拓殖銀行)	七十七	さいたま	銚子	八千代	横濱	名古屋 (愛知) (中京)
	第二地方銀行	七十七	さいたま	銚子	八千代	横濱	名古屋 (愛知) (中京)
	商工会議所連合会	七十七	さいたま	銚子	八千代	横濱	名古屋 (愛知) (中京)
都市と近郊	個別商工会議所	七十七	さいたま	銚子	八千代	横濱	名古屋 (愛知) (中京)
	信用金庫・信用組合	七十七	埼玉	銚子	八千代	横濱	名古屋 (愛知) (中京)
	信用金庫・信用組合	七十七	埼玉	銚子	八千代	横濱	名古屋 (愛知) (中京)
市	政令指定都市	七十七	さいたま	銚子	八千代	横濱	名古屋 (愛知) (中京)
	その他の市	七十七	さいたま	銚子	八千代	横濱	名古屋 (愛知) (中京)

注 ( ) は実施中断またはサイト公表の中断。

1) 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社が担当（表示省略）。

表2-1-6 地域内並行実施の例（西日本）

実施主体の属性	都道府県	京都府	大阪府	兵庫県	広島県	愛媛県	福岡県
都道府県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	広島県	愛媛県	福岡県
実施主体の属性	都道府県	京都府	大阪府	兵庫県	広島県	愛媛県	福岡県
ブロック団体	関西経済連合会 (大坂商工会議所の調査と統合)	関西経済連合会 (大坂商工会議所の調査と統合)	関西経済連合会 (大坂商工会議所の調査と統合)	関西経済連合会 (大坂商工会議所の調査と統合)	中国経済連合会	四国経済連合会	九州山口経済連合会
都市銀行	滋賀銀行	京都銀行	大阪府	兵庫県	広島県	愛媛銀行	福岡県
中小企業団体中央会	府中央会	府中央会	府中央会	府中央会	府中央会	府中央会	府中央会
業種横断団体	府	府	府	府	府	府	府
都道府県	滋賀銀行	京都銀行	大阪府	兵庫県	広島県	愛媛銀行	福岡県
地方銀行	びわこ銀行	京都銀行	大阪府	兵庫県	広島県	愛媛銀行	福岡県
第二地方銀行	びわこ銀行	京都銀行	大阪府	兵庫県	広島県	愛媛銀行	福岡県
商工会議所府県連合会	滋賀銀行	京都銀行	大阪府	兵庫県	広島県	愛媛銀行	福岡県
個別商工会議所	大津	京都府 舞鶴 宮津	大阪府 堺 泉大津 (大阪府経済連と統合)	兵庫県 姫路	広島県	愛媛銀行	福岡県
信用金庫	湖東	京都府 京都府 北都	大阪府 大阪市 十三 大阪東	兵庫県 尼崎 播州	広島県	愛媛銀行	福岡県
政令指定都市	京都府	京都府	大阪府	兵庫県	広島県	愛媛銀行	福岡県
その他の市	京都府	京都府	大阪府	兵庫県	広島県	愛媛銀行	福岡県
注	( ) は実施の中断またははサイト公表の中断。						



ることが多い地域別の景況判断調査では、調査客体をどのように選ぶことでこの問題に対処しているのだろうか。協力確保の手段は、調査客体の選定方法によって異なっている。すなわち、調査客体を無作為抽出する方式による調査は都道府県・市が直接実施する場合が主であり、その他の実施機関では協力が得やすい関係にある企業・事業所を調査客体としている場合が大半である。協力が得やすい関係とは、都道府県およびその外郭団体の場合には受注斡旋・技術指導などの支援対象企業、商工会議所などの企業が構成する団体の場合は役員・会員、金融機関の場合は融資先企業<sup>1)</sup>、金融機関以外の個別企業の場合は顧客などである。

つぎに調査の対象企業数の規模についてみてみよう。すでに指摘したように集計結果の代表性は回答企業数によって左右されることが多く、回答企業数は対象企業数<sup>18)</sup>と回収率によって規定される。表2-7に、対象企業数別に景況判断調査の件数を示した。ブロック団体・都道府県・政令指定都市・都市銀行・地方銀行では500社以上の調査が多く、特に都道府県によるものは1000社以上のものが多い。これは、県内エリア別の結果利用に配慮しているためと考

表2-7 対象企業数別調査件数<sup>1)</sup>

対象企業数	～199社	200～499社	500～999社	1000社～	不明	計
ブロック団体等 <sup>2)</sup>	1	4	3	4	0	12
都道府県・政令指定都市など <sup>3)</sup>	5	8	8	18	1	40
商工会県連合会	9	1	0	0	5	15
中小企業団体中央会	31	1	1	1	1	35
その他の県域経済団体	1	6	1	2	3	13
地方銀行・都市銀行	0	12	18	4	3	37
第二地方銀行	0	3	7	2	0	12
個別商工会議所・県連合会	23	27	7	6	10	73
信用金庫・信用組合	16	33	12	5	3	69
政令都市以外の市	2	1	2	2	1	8
計	88	96	59	44	27	314

1) 2006年1～9月に実施された調査。同一機関による継続調査は1回だけカウント。同一機関が複数の調査を実施している場合は、それぞれをカウント。

2) ブロック団体のほか東北電力・建設業信用保証3社を含む。

3) 国土交通省北海道運輸局・沖縄振興開発金融公庫を含む。

えられる。他方、信用金庫・商工会議所では500社未満の小規模なものが多い。中小企業団体中央会・商工会の府県連合会による調査の大半では、府県別の対象数は200未満である（これらの調査は全国調査の一部として実施され、回答の担当者は同業種の企業が構成する企業組合などに配置された「情報連絡員」である）。これらの調査では実施機関の会員・取引先を調査対象としている場合が多いので、一般に実施機関の組織や事業上の規模が調査の対象企業数に反映されているといえる。

## 2.5 調査方法と回収率

各調査において採用される回収方法は、実施主体が利用できる要員・経費、調査客体との日常の関係に基づく協力度などによって選択されたと考えられるので、調査主体の属性に概ね対応すると考えられる。表2-8に回収方法別に景況判断調査の件数を示した。調査票の配布方法が異なる場合も、回収率の水

表2-8 回収方法別調査件数<sup>1)</sup>

回収方法	訪問 <sup>2)</sup>	郵送 <sup>3)</sup>	集会	不明	計
ブロック団体など <sup>4)</sup>	0	10	0	2	12
都道府県・政令指定都市など <sup>5)</sup>	3	33	0	4	40
商工会県連合会 <sup>6)</sup>	9	0	0	6	15
中小企業団体中央会 <sup>7)</sup>	33	2	0	0	35
他の県域経済団体	1	5	0	7	13
地方銀行・都市銀行	0	20	0	17	37
第二地方銀行	3	6	0	3	12
個別商工会議所・同県連合会	12	40	0	21	73
信用金庫・信用組合	43	4	1	21	69
政令指定都市以外の市	0	4	0	4	8
計	104	124	1	85	314

1) 2006年1～9月に実施された調査。この期間中に実施された継続調査は1回だけカウント。同一機関が複数の調査を実施している場合は、それぞれをカウント。

2) 留め置き方式を含む。3) FAX・メールを含む。

4) 東北電力・建設業保証3社を含む。

5) 国土交通省北海道運輸局・沖縄振興開発金融公庫を含む。

6) 訪問方式の調査の大半は、全国調査の地域集計。

7) 訪問方式の調査の大半は、全国調査の地域集計。

準は主に回収方法によって規定されると考えられるので、ここでは回収方法によって区分した。実施主体の組織的な規模によって回収方法は異なると言える。すなわち、小規模機関（信用金庫・大都市以外の商工会議所など）では訪問（留め置きを含む）方式が、大規模機関（行政機関・地方銀行・大都市の商工会議所など）では対象企業が自発的に回答する郵送（FAX・メールによる回答を含む）方式が採用されている。信用金庫・大都市以外の商工会議所などでは、集金・広報紙の配布などで営業担当者などが対象企業を定期的に訪問していることが作用しているのであろう。中小企業ないし企業組合が構成する県域組織（中小企業団体中央会・商工会中央会）による調査の場合も、調査客体である企業と日常的に接触しているため、訪問方式の採用が可能であったと考えられる。

どのような調査も計画した調査対象に対する回収率が低ければ、その集計結果の価値は小さくなる。表2-9には回収率別の景況判断調査の件数を示した。回収率は回収方法に概ね対応しているといえる。すなわち、訪問方式の回

表2-9 回収率別調査件数<sup>1)</sup>

回収率	～19%	20～39%	40～59%	60～79%	80%～	不明	計
ブロック団体等 <sup>2)</sup>	0	4	2	2	3	1	12
都道府県・政令指定都市など <sup>3)</sup>	0	5	13	7	4	11	40
商工会県連合会	0	0	0	0	10	5	15
中小企業団体中央会 <sup>4)</sup>	0	1	1	3	29	1	35
その他の県域経済団体	1	3	3	1	1	4	13
地方銀行・都市銀行	0	5	18	8	2	4	37
第二地方銀行	0	2	3	3	4	0	12
個別商工会議所・県連合会	1	10	13	18	18	13	73
信用金庫・信用組合	0	0	2	9	42	16	69
政令都市以外の市	0	2	2	1	1	2	8
計	2	32	57	52	114	57	314

1) 2006年1～9月に実施された調査。同一機関による継続調査は1回だけカウント。同一機関が複数の調査を実施している場合は、それぞれをカウント。

2) ブロック団体のほか東北電力・建設業信用保証3社を含む。

3) 国土交通省北海道運輸局・沖縄振興開発金融公庫を含む。

4) 京都府中央会は、月次調査と四半期調査の両方を公表（この表では両方をカウント）。

回収率が高く、郵送調査は低い。無作為抽出した企業が対象である調査においてもある程度水準の回収率が得られているのは、行政当局による調査であるため企業側が何らかの強制的な印象を抱いたためであろう。一般の統計調査の場合、間接部門の人員の規模や調査結果への関心の程度などの点において制約が大きい小規模企業を対象とした調査の回収率が大企業よりも低い場合が多いが、主に小規模企業を対象とする信用金庫・商工会議所による景況判断調査は訪問方式が多いので、小規模企業においても高い回収率となっている<sup>19)20)</sup>。客体数が多い調査において採用例が多い郵送調査の場合、実施の容易さや経費（無記名方式では調査客体の回答の際の安心感）が採用の理由と考えられる。

## 2.6 サイト上での提供情報の範囲

これらの景況判断調査の結果公表の際にサイト上で提供されている情報の範囲をみてみよう。すでに指摘したように対象企業の選択方法・実施方法の明細・規模別集計などの結果の立ち入った分析のための情報の提供は、実施機関が小規模になるほど一般に少ない。景況判断に関する分析の基本は、調査結果の過去との比較であるので、長期間のデータの必要性は大きい。そこで調査結果のサイト上への収録回数別に景況判断調査の件数（表2-10）をみてみよう。なお、四半期周期以外の調査の収録回数については四半期調査に換算した。

一般に都道府県・地方銀行など大規模組織による調査の場合は収録回数が多く、小規模組織（信用金庫・第二地方銀行・個別商工会議所など）による調査は収録回数が少ない。一般に後者は前者よりも遅い時期に開始され、これまでの実施回数が少ないことも作用しているが、調査結果の最新分以外がインターネット・サイトから削除されたり、掲載している広報誌の次号が発行されると調査結果の掲載号がサイトから削除されるという扱いが散見される。このため後者を利用した分析には制約が多い。

さて、全国を対象地域とする調査において1990年代中頃から企業規模間とともに業種間の景況判断の相違が大半の時期においてかなり大きい傾向が継続し

表 2-10 サイト収録回数<sup>1)</sup>別調査件数

回数	1回	2～4	5～12	13～20	21～39	40～	計
ブロック団体等 <sup>2)</sup>	4	2	3	1	2	0	12
都道府県・政令指定都市など <sup>3)</sup>	6	5	7	8	13	1	40
商工会県連合会	5	4	2	2	2	0	15
中小企業団体中央会 <sup>4)</sup>	11	6	5	9	4	0	35
その他の県域経済団体	4	1	5	1	2	0	13
地方銀行・都市銀行	11	7	8	5	6	0	37
第二地方銀行	2	4	3	2	1	0	12
個別商工会議所・県連合会	17	13	19	10	14	0	73
信用金庫・信用組合	18	13	24	11	3	0	69
政令都市以外の市	3	1	2	1	0	1	8
計	81	56	78	50	47	2	314

1) 2006年1～9月に実施された調査。同一機関による継続調査は1回だけカウント。同一機関が複数の調査を実施している場合は、それぞれをカウント。四半期以外の周期調査は、3か月に換算してカウント。

2) ブロック団体のほか東北電力・建設業信用保証3社を含む。

3) 国土交通省北海道運輸局・沖縄振興開発金融公庫を含む。

4) 京都府中央会は月次調査と四半期調査の両方を公表（この表では両方をカウント）。

ている。そのため地域別調査においても業種別に細分した集計の提供の必要度が増大していると考えられる。そこで、業種別集計がどの程度細分されているかをみてみよう（表2-11）。約9割の調査においてなんらかの分割が行われており、一般に対象企業数が多い大規模な組織による調査ほど細分されている。

つぎに業種分割の状況を立ち入ってみよう。数としては2, 4, 5, 6業種に分割している調査が比較的多い。業種の細分の類型は、2業種では「製造業」「非製造業」、4業種では「製造業」および非製造業を分割した「建設業」「流通業（卸・小売業）」「サービス業」、5業種では「製造業」「建設業」「サービス業」および流通業を分割した「卸売業」「小売業」、6業種では「製造業」「建設業」「卸売業」「小売業」およびサービス業を分割した「不動産業」「サービス業」の場合が多い。非製造業内の個別業種の景況判断の相違は一般にかなり大きい<sup>21)</sup>ので、集計における分割が細かいほど立ち入った分析が可能になる。

表 2-11 業種別細分集計公表の状況<sup>1)</sup>

(単位：調査件数)

	細分なし	2業種	3業種	4業種	5業種	6業種	7～9業種	10業種以上	計
ブロック団体等 <sup>2)</sup>	4	5	1	0	0	0	0	2	12
都道府県・政令指定都市 <sup>3)</sup>	6	3	0	1	7	4	6	13	40
中小企業団体中央会	9	7	0	0	3	1	2	13	35
商工会県連合会	0	0	0	15	0	0	0	0	15
その他の県域経済団体	4	0	0	6	0	3	0	0	13
地方銀行・都市銀行	3	5	2	3	3	1	2	18	37
第二地方銀行	0	2	1	0	1	0	2	6	12
個別商工会議所・県連合会	5	6	2	7	28	9	6	10	73
信用金庫・信用組合	4	3	1	2	8	30	15	6	69
政令指定都市以外の市	2	1	0	0	2	0	0	3	8
計	37	32	7	34	52	48	33	71	314

1) 2006年1～9月に実施された調査。同一機関による継続調査は1回だけカウント。同一機関が複数の調査を実施している場合は、それぞれをカウント。

2) ブロック団体のほか東北電力・建設業信用保証3社を含む。

3) 国土交通省北海道運輸局・沖縄振興開発金融公庫を含む。

これらの地域別の景況判断調査および全国調査の地域別集計における業種分類の方式は、上部機関によって長期間にわたって定期的に行われている全国調査の業種分類に倣ったものが多い（全国についての結果との比較を目的に業種分類を一致させ、対象企業の選択も行っていることは言うまでもない）。具体例を挙げよう。全国商工会連合会傘下の県域組織による調査において4業種の場合が多いのは、同連合会が1979年以来四半期ごとに実施している「中小企業景況調査」の分類が4業種となっているためであろう。同じく中小企業家同友会全国協議会傘下の県域組織による調査において4業種の場合が多いのは、同協議会が1993年以来四半期ごとに実施している「同友会景況調査（DOR）」の分類が4業種となっているためであろう。また、個別商工会議所による調査において5業種の場合が多いのは中小企業庁が1980年以来各地の個別商工会議所・中小企業団体などに委託して四半期ごとに実施している「中小企業景況調査」および日本商工会議所が各地の個別商工会議所に委託して1989年以来毎月実施している「早期景気観測調査（LOBO調査）」の大分類が5業種となっているためであろう。さらに、信用金庫による調査において6業種の場合が多いのは、

信金中金総合研究所が各地の個別信用金庫に委託して1975年から四半期ごとに実施している「中小企業景況調査」の分類が6業種であることが影響しているであろう。

つぎに都道府県内のエリア別集計の公表状況をみておこう。エリア別集計を公表している都道府県・県域団体などによる調査は、前掲の表1－2の10件の調査および徳島県商工会議所連合会による「景況調査」などが現在継続されている。地方銀行・信用金庫などによる調査にもエリア別の集計<sup>21)22)</sup>を公表しているものがある。ほとんど調査において提供されている業種別集計と比べると、エリア別集計の提供は少ないといえる。さらに企業規模間などの景況判断の差も大きいので、立ち入った分析に必要な集計の提供は現状では十分ではないと考えられる。

最後に、実施機関が設けたインターネット・ページに調査結果が収録されていない場合、実施機関がインターネット・サイト自体を設けていない場合および収録ページの閲覧に制限がある場合に触れておこう。実施機関の広報誌・地元メディアなどに調査結果が公表されていてもサイト上で結果の公表が行われていない調査が2006年1月～9月実施分だけで少なくとも30件前後ある<sup>23)</sup>。インターネット上で公表していても調査結果の全部または一部について閲覧を制限している場合もある<sup>24)</sup>。その場合の閲覧資格は、実施機関の会員企業・調査への回答企業・有料閲覧契約をした顧客などに限定されている。特に地元メディアが実施した調査の結果に関する記事は、紙面掲載直後は自身のサイトの無料閲覧ページに収録されているが、短期間のうちに有料閲覧ページに移される場合が多い<sup>25)</sup>。

### 3 むすびにかえて

本稿では、山田（2003）で考察した時期以降の変動と山田（2003）では省略した各調査における回収率・集計における業種分類・過去の調査結果の利用可能性などに重点をおいて考察した。同一属性の実施主体に共通にみられる調査

方法と公表方法における特徴点は、実施主体が利用できる条件（労力・経費・調査客体の協力度など）の範囲内で実施主体自身を含む所在地域の利用需要に可能な限り応えようとする指向から生じているものと考えられる。実施件数の増加などの一定の変化はみられるものの、実施主体の属性別の傾向は山田（2003）でみたものとはほぼ共通であった。

第三者がこれらの景況判断調査の結果を利用する場合には、調査方法に関する情報の提供・集計結果の代表性・集計における業種の分類の細分などの点では行政機関・商工会議所の連合組織などの大きな組織によるものに利点が多い。ただし、これらの調査は郵送方式が多いので回収率の水準に注意する必要がある。他方、小規模金融機関による調査は、回収率が全般に高い点は優れているが、大部分の場合回答企業が融資先に限定されており、短期間のデータしか利用できないという弱点を持っていることは否定できない。

各調査における調査項目の独自性・結果の加工方式・公表時期などの分析などの本稿では立ち入って分析できなかった点については、早い機会により網羅的な検索<sup>26)</sup>を行った上で分析に取り組むことにしたい。

## 注

- 1) 2006年9月現在都道府県対象の景気動向指数が作成されていない都府県は、埼玉県・千葉県・東京都・富山県・山梨県・滋賀県・京都府・徳島県・愛媛県・高知県・沖縄県（長崎県では、県とは別に地元の地方銀行によっても作成されている）。
- 2) 一致指数の値が3ヶ月連続で50未満であった県もこの期間全体で十数例ある。
- 3) 山田（2001）・山田（2003）・山田（2006a）において同様の検討を行った。概ね景気好転期であった1999年5月～2000年8月にも同様の全国とは異なった動向を示す府県が少なからずみられた。
- 4) 最近の「法人企業景気予測調査」の都道府県単位でみた自社の業況DI値の最高の地域と最低の地域の差（レンジ）は、30%程度で推移している。
- 5) 統合の目的の1つに「地域別公表の充実を図る」ことが挙げられている。内閣府・財務省（2002）
- 6) 2004年3月以前の対象企業の全国総数は約1.1万社。資本金2000万円以上の企業を対象とする日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（対象企業総数約1.1万社、2004年から対象企業の選定基準を常用雇用者数から資本金額へ変更）でも、1県当りの対



象企業が200社未満の県が10県余りある。なお、一部の支店は全国調査用の標本に地域集計用の標本を追加して調査している。

- 7) 景況判断調査に限らず、統計のブロックの範囲が作成機関によって異なることは、複数の統計を組み合わせて利用する際に制約となる。たとえば、中小企業庁「中小企業景況調査」では、静岡県は関東地方に、福井県は近畿地方に含まれており、一般的な地域区分とはやや異なる。山田（2003）57頁参照。
- 8) 過去に審査を経て融資を受けた一定水準以上の経営状態と認められた企業であり、融資の継続を希望しているのであれば、自社の業況が順調であると認められたいという意向は当然働くであろう。
- 9) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」では、一部の支店が地域別集計に独自標本の回答を追加している。
- 10) 小規模な機関が開設しているサイトの中には更新が止まっているページが散見される。
- 11) 都道府県・市による調査の概要は『統計調査総覧（都道府県編）』（毎年発行）に掲載されている。ただし、新規調査が開始されてもその掲載時期はかなり遅い。
- 12) 山田（2003）参照。
- 13) 中小企業対策を担当する都道府県の外郭団体による調査には、他企業との取引関係における立場（受注企業・発注企業）によって区分して実施しているもの（みやぎ産業振興機構・茨城県中小企業振興公社・埼玉県中小企業振興公社・神奈川県中小企業センター・山梨県産業支援機構・長野県中小企業振興公社・京都産業21・ひょうご産業活性化センターなど）があり、商工会議所では大田商工会議所・浜松商工会議所などによるものがある。
- 14) 中小企業団体京都府中央会・大地みらい信用金庫（根室市）・東濃信用金庫（岐阜県多治見市）。
- 15) 県外に所在する企業を対象に調査を実施している例としては、足利銀行（栃木県ほか）・共立総合研究所（岐阜県ほか）・南都経済センター（奈良県ほか）・山陰経済経営研究所（島根県・鳥取県）・岡山経済研究所（岡山県・香川県）・名古屋銀行（愛知県ほか）・西日本シティ銀行（福岡県ほか）・八千代銀行（東京都・神奈川県）・東濃信用金庫（岐阜県ほか）・尼崎信用金庫（兵庫県・大阪府）などの金融機関によるものが多数ある。このほか中国経済連合会・東北経済連合会などのブロック経済団体による会員企業を対象としたもの、東北電力による産業用電力の顧客を対象としたもの、建設業信用保証会社が建設業企業を対象にしたものなどがある。
- 16) 第二地方銀行・信用金庫による調査の場合は、同一地域内で競合金融機関が複数活動している場合が多いので対象地域内の特定規模の企業の状況の指標としての代表性はそれほど高くないのではないかと考えられる。
- 17) 金融機関による調査の対象企業の属性は、中小企業庁「中小企業実態基本調査」な

26 特定地域を対象とする景況判断調査の最近の実施・公表の状況と特徴点（山田）

どが示す企業規模別のメインバンクの業態に対応している。すなわち、企業規模が小さい場合は信用金庫のウエイトが高く、規模が大きくなるにしたがって地方銀行などが増える傾向が読み取れる。企業規模が小さいほど、取引金融機関数が少ないので、その機関による調査への協力は得やすいと考えられる。また、ブロック単位の団体の調査の対象は、その団体の会員企業であるので大企業が多い。なお、地方銀行による調査の中には、対象企業を公募しているものもある。

- 18) 同一企業に属する地域内の複数の事業所が対象とされる場合は、調査客体の選定方法からみて少ないと考えられる。
- 19) 調査方法が示されていない調査は小規模機関によるものが多いが、大半は訪問調査によるものと思われる。
- 20) 実施機関（東北経済連合会・北都銀行など）の中には業種別などの対象企業の属性別回収状況を公表しているものもあるが、少数である。
- 21) 中小企業庁「中小企業景況調査」の「業況判断」に関する最近の調査結果は非製造業の中でも毎回大きな相違があることを示している（例えば、2006年4－6月期のDI値は「小売業」の-30.2%から「情報通信業」の-6.4%まで約25%も幅広く分布している）。
- 22) 常陽地域研究センター（常陽銀行系列、茨城県）・ホクギン経済研究所（北越銀行系列、新潟県）・共立総合研究所（大垣共立銀行系列、岐阜県）、ひまわり信用金庫（福島県）・東濃信用金庫（岐阜県）・播州信用金庫（兵庫県）など。
- 23) 信用金庫15件、個別商工会議所6件、同県連合会2件、第二地方銀行3件、県域経済団体2件など。
- 24) 調査結果の全部または一部の閲覧を会員企業に限定しているものとしては宮城県経営者協会、長野県経営者協会、ホクギン経済研究所（北越銀行系列、新潟県）などがある。
- 25) 2006年1月以降景況判断調査を実施しているブロック紙・県紙は、北海道新聞・信濃毎日新聞・中日新聞・佐賀新聞など。
- 26) 今回把握した調査結果を収録したインターネット・ページの一部のリストは、筆者の個人ページ（<http://homepage.kokushikan.ac.jp/ecyamada/>）に収録している。

### 【参考文献】

（下記のうちインターネット・サイトに掲載された文書は2006年9月に確認）

宮城県商工会議所連合会（1990～2006）『景気動向調査』（季刊）

山田茂（1998）「ホームページ収録の民間作成統計の利用における問題点——業界団体が作成した統計結果の第三者による利用を中心に——」国土館大学政経学会『政経論叢』第106号

山田茂（2000）「民間作成統計のホームページへの最近の収録状況」国土館大学政経学会

『政経論叢』第112号

中小企業総合事業団（2000）『中小企業景況調査20年の歩み』

山田茂（2001）「最近の地域景況関連統計の作成状況と結果の提供について」経済統計学会『統計学』第80号

内閣府・財務省（2002）「法人企業景気予測調査（仮称）」の実施について（[http://www.esri.cao.go.jp/stat/hojin/hojin\\_kaitei.html](http://www.esri.cao.go.jp/stat/hojin/hojin_kaitei.html)）

山田茂（2003）「特定地域を対象とする景況判断調査の実施状況とその特徴点」国土館大学政経学会『政経論叢』第123号

菊地進ほか（2005）「地域景況調査の実施状況」法政大学日本統計研究所『統計研究参考資料』第88号

山田茂（2006a）「民間機関による統計作成と結果公表の現状（その8）」全国統計協会連合会『統計情報』2006年2月号

山田茂（2006b）「民間統計の現状と利用可能性」経済統計学会『統計学』第90号